

総合指数は3年連続下落

～平成23年福岡市消費者物価指数～

今月号の特集は、総務省統計局が公表している消費者物価指数について、福岡市の平成23年の結果を紹介します。

消費者物価指数とは、ある時点(基準年)に家計で購入した様々な商品(財やサービス)と同じものを、別の年に買いそろえるのに必要なお金がいくらになるかを指数で表したものです。

基準は5年ごとに改定され、現在は平成22年を基準(指数=100)としています。

1. 概況

福岡市の平成23年平均の消費者物価指数は総合が99.8(平成22年を100とする)と、前年に比べ0.2%下落しています。全国の総合も99.7と前年に比べ0.3%下落し、福岡市、全国ともに総合指数は3年連続の下落となりました。

「食料」、「住居」等の10大費目別で見ると、指数が最も高いのは「諸雑費」の103.5で、次いで「光熱・水道」の102.0となっています。一方、指数が最も低いのは「家具・家事用品」の90.8で、次いで「教養娯楽」の96.7となっています。(表1、図1)

2. 10大費目別指数の動き

- ①食料 「乳卵類」が前年比1.4%上昇した一方、「果物」は2.4%下落し、全体では0.4%の下落となりました。
- ②住居 ウエイトの大きい「家賃」が1.2%上昇し、全体では1.1%の上昇となっています。
- ③光熱・水道 「上下水道料」は増減なしですが、「他の光熱」(灯油)が20.0%上昇し、「電気代」「ガス代」も上昇しました。全体では2.0%の上昇となっています。
- ④家具・家事用品 ウエイトの大きい「家庭用耐久財」(電気冷蔵庫、ルームエアコン)

図1 消費者物価指数(総合)の推移
(平成22年=100)

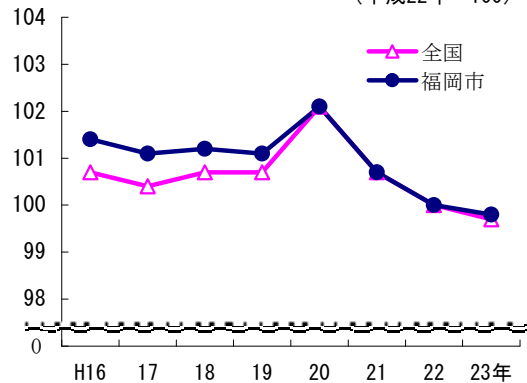


表1 消費者物価指数(10大費目)の推移

(平成22年=100)

年	総合	生鮮食品を除く総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成19年	101.1	101.1	98.7	100.5	100.0	108.5	103.2	99.9	101.1	109.7	104.5	98.8
20年	102.1	102.2	100.6	101.4	103.1	107.1	102.4	99.7	102.9	109.8	103.6	99.0
21年	100.7	101.0	100.1	100.8	101.3	104.2	100.0	100.3	99.2	110.2	101.5	98.4
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23年	99.8	99.8	99.6	101.1	102.0	90.8	97.4	99.2	101.4	98.5	96.7	103.5
〃(全国)	99.7	99.8	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8
前 年 比 (%)												
平成19年	△ 0.1	△ 0.2	0.4	0.1	0.5	△ 4.9	△ 2.7	△ 0.2	0.0	1.4	△ 0.7	0.9
20年	1.0	1.1	1.9	0.9	3.1	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2	1.8	0.1	△ 0.9	0.2
21年	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 1.8	△ 2.9	△ 2.4	0.6	△ 3.7	0.4	△ 2.1	△ 0.6
22年	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 4.2	0.0	△ 0.3	0.8	△ 10.2	△ 1.5	1.6
23年	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	1.1	2.0	△ 9.2	△ 2.6	△ 0.8	1.4	△ 1.5	△ 3.3	3.5
〃(全国)	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	3.3	△ 5.6	△ 0.3	△ 0.7	1.2	△ 2.1	△ 4.0	3.8

注) 年平均

コン等)が17.1%下落し、全体では9.2%の下落となりました。

- ⑤被服及び履物 「衣料」「他の被服類」が共に2.9%下落し、全体では2.6%の下落となりました。
- ⑥保健医療 「保健医療サービス」(診療代等)は増減なしですが、「医薬品・健康保持用摂取品」(感冒薬, ドリンク剤, サプリメント等)が2.0%下落し、全体では0.8%の下落となっています。
- ⑦交通・通信 「通信」(携帯電話通信料等)が0.2%下落する一方、「自動車等関係費」は2.1%上昇し、全体では1.4%の上昇となっています。
- ⑧教育 ウェイトが大きい「授業料等」が2.1%下落し、全体では1.5%の下落となっています。
- ⑨教養娯楽 「教養娯楽用耐久財」(テレ

ビ, パソコン等)が26.9%下落しました。全体では3.3%の下落となっています。

- ⑩諸雑費 「たばこ」が26.2%, 「他の諸雑費」(傷害保険料等)が4.3%上昇し、全体では3.5%の上昇となりました。

(表2)

3. 年間の動き

消費者物価指数の年間の動きを見ると、総合の最高値は10月の100.0, 最低値は11月の99.5となっています。

10大費目別に見ると、「光熱・水道」が、1月の100.2から12月の104.1までほぼ年間を通じて上昇しています。

一方、「家具・家事用品」は1月の94.6から12月の87.1まで、「教養娯楽」は1月の98.0から12月の95.4まで、いずれ

表2 中分類別指数

(平成22年=100)

分類	ウエイト	平成22年	23年	前年比(%)	分類	ウエイト	平成22年	23年	前年比(%)
総食	10 000	100.0	99.8	△0.2	被服関連サービス	25	100.0	99.1	△0.9
穀類	2 479	100.0	99.6	△0.4	保健医療	466	100.0	99.2	△0.8
魚介類	211	100.0	99.4	△0.6	医薬品・健康保持用摂取品	140	100.0	98.0	△2.0
肉類	205	100.0	100.4	0.4	保健医療用品・器具	91	100.0	98.9	△1.1
乳卵類	218	100.0	99.7	△0.3	保健医療サービス	235	100.0	100.0	0.0
野菜・海藻類	101	100.0	101.4	1.4	交通・通信	1 404	100.0	101.4	1.4
果物	267	100.0	98.2	△1.8	交通	262	100.0	101.4	1.4
油脂・調味料	80	100.0	97.6	△2.4	自動車等関係費	753	100.0	102.1	2.1
菓菓子	107	100.0	98.9	△1.1	通信	388	100.0	99.8	△0.2
調理食	216	100.0	100.3	0.3	教育	367	100.0	98.5	△1.5
飲料	242	100.0	99.5	△0.5	授業料等	260	100.0	97.9	△2.1
酒	127	100.0	98.7	△1.3	教科書・学習参考教材	6	100.0	100.1	0.1
外食	134	100.0	99.6	△0.4	補習教育	100	100.0	100.1	0.1
住居	571	100.0	100.1	0.1	教養娯楽	1 053	100.0	96.7	△3.3
家賃	2 042	100.0	101.1	1.1	教養娯楽用耐久財	117	100.0	73.1	△26.9
設備修繕・維持	1 955	100.0	101.2	1.2	教養娯楽用品	193	100.0	98.0	△2.0
光熱・水道	87	100.0	99.5	△0.5	書籍・他の印刷物	129	100.0	100.3	0.3
電気	666	100.0	102.0	2.0	教養娯楽サービス	613	100.0	100.0	0.0
ガス	277	100.0	102.0	2.0	諸雑費	687	100.0	103.5	3.5
他の光熱	212	100.0	102.4	2.4	理美容サービス	125	100.0	100.0	0.0
上下水道料	14	100.0	120.0	20.0	理美容用品	144	100.0	98.7	△1.3
家具・家事用品	163	100.0	100.0	0.0	身の回り用品	90	100.0	97.2	△2.8
家庭用耐久財	394	100.0	90.8	△9.2	たばこ	64	100.0	126.2	26.2
室内装備	170	100.0	82.9	△17.1	他の諸雑費	265	100.0	104.3	4.3
寝具	29	100.0	95.7	△4.3	生鮮食品	374	100.0	97.7	△2.3
家事雑貨	24	100.0	92.3	△7.7	生鮮食品を除く総合	9 626	100.0	99.8	△0.2
家事用消耗品	74	100.0	96.2	△3.8	持家の帰属家賃を除く総合	8 767	100.0	99.4	△0.6
家事サービス	80	100.0	98.5	△1.5	持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8 392	100.0	99.5	△0.5
被服及び履物	16	100.0	99.8	△0.2	エネルギー	686	100.0	104.7	4.7
衣料	444	100.0	97.4	△2.6	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6 970	100.0	99.3	△0.7
シャツ・セーター・下着	202	100.0	97.1	△2.9	教育関係費	427	100.0	98.7	△1.3
履物	124	100.0	97.6	△2.4	教養娯楽関係費	1 180	100.0	97.3	△2.7
他の被服類	59	100.0	97.5	△2.5	情報通信関係費	497	100.0	99.9	△0.1
	33	100.0	97.1	△2.9					

も年間を通じて下落傾向となっています。

なお、「被服及び履物」は冬と夏に谷となる傾向があります。(表3、図2)

4. 大都市の状況

20大都市（数値が公表されていない相模原市を除く政令指定都市及び東京都区部）の消費者物価指数（平成22年を100とする）を見ると、総合が最も高いのは札幌市の100.2、最も低いのは仙台市及び堺市の99.3となっています。福岡市は99.8で、上から7番目となっています。

また、前年比で上昇したのは札幌市、京都市、岡山市及び広島市の4都市のみで、残りの都市では下落しています。

なお、消費者物価指数はそれぞれの都市ごとに平成22年を100とした場合の指数であり、物価水準の地域差は消費者物価地域差指数で示されています。

(表4)

5. 大都市の消費者物価地域差指数

消費者物価地域差指数とは、都道府県庁所在市及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市及び北九州市）の51市の消費者物価について、51市の平均を基準（=100）とした指数で表したものです。

「総合（持家の帰属家賃を除く）」、「食料」及び「家賃を除く総合」の3系列が作成されています。

平成23年平均の消費者物価地域差指数について、20大都市（数値が公表されて

いない相模原市を除く政令指定都市及び東京都区部）別に見ていきます。

「総合（持家の帰属家賃を除く）」について、最も高いのは横浜市の107.1となっており、次いで東京都区部が106.3、川崎

図2 消費者物価指数の推移（月別）

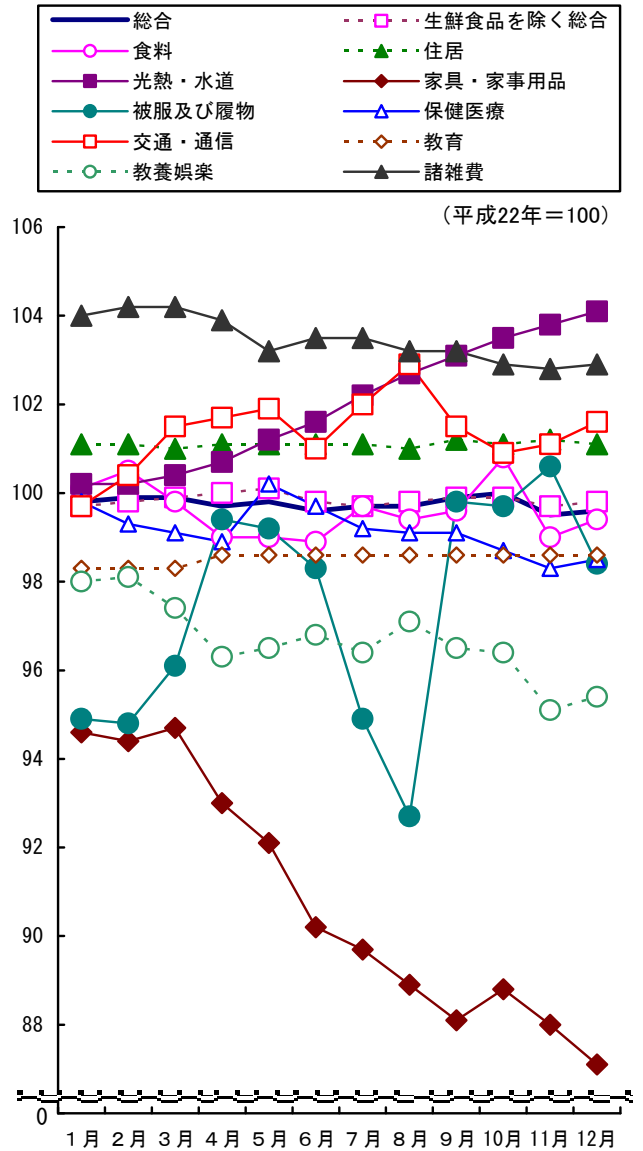


表3 消費者物価指数の推移（月別）

平成23年		平成22年=100											
分類		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合		99.8	99.9	99.9	99.7	99.8	99.6	99.7	99.7	99.9	100.0	99.5	99.6
生鮮食品を除く総合		99.7	99.8	99.9	100.0	100.1	99.8	99.7	99.8	99.9	99.9	99.7	99.8
食料		100.1	100.5	99.8	99.0	99.0	98.9	99.7	99.4	99.6	100.8	99.0	99.4
住居		101.1	101.1	101.0	101.1	101.1	101.1	101.1	101.0	101.2	101.1	101.2	101.1
光熱・水道		100.2	100.2	100.4	100.7	101.2	101.6	102.2	102.7	103.1	103.5	103.8	104.1
家具・家事用品		94.6	94.4	94.7	93.0	92.1	90.2	89.7	88.9	88.1	88.8	88.0	87.1
被服及び履物		94.9	94.8	96.1	99.4	99.2	98.3	94.9	92.7	99.8	99.7	100.6	98.4
保健医療		99.8	99.3	99.1	98.9	100.2	99.7	99.2	99.1	99.1	98.7	98.3	98.5
交通・通信		99.7	100.4	101.5	101.7	101.9	101.0	102.0	102.9	101.5	100.9	101.1	101.6
教育		98.3	98.3	98.3	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6	98.6
教養娯楽		98.0	98.1	97.4	96.3	96.5	96.8	96.4	97.1	96.5	96.4	95.1	95.4
諸雑費		104.0	104.2	104.2	103.9	103.2	103.5	103.5	103.2	103.2	102.9	102.8	102.9

市が105.9と続いています。

なお、「食料」は東京都区部及び横浜市、「家賃を除く総合」は横浜市が最も高くなっています。

一方、「総合（持家の帰属家賃を除く）」が最も低いのは北九州市の96.6となっています。福岡市は97.4で、2番目に低くなっています。

また、「食料」は札幌市、「家賃を除く総合」は北九州市が最も低く、福岡市はいずれも2番目に低くなっています。

(表5)

* * * * *

総務省統計局のホームページで詳細をご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/>

表5 大都市の消費者物価地域差指数

平成23年		(51市平均=100)		
都市	総合 (持家の帰属家賃を除く)	食料	家賃を除く総合	
51市平均	100.0	100.0	100.0	
札幌市	99.0	95.6	100.1	
仙台市	97.7	97.7	98.3	
さいたま市	102.3	102.1	102.0	
千葉市	99.1	101.0	99.4	
東京都区部	106.3	106.0	104.1	
川崎市	105.9	104.2	104.2	
横浜市	107.1	106.0	106.2	
新潟市	98.7	97.7	99.3	
静岡市	99.3	98.6	99.7	
浜松市	97.5	96.6	98.1	
名古屋市	99.3	98.8	99.7	
京都市	101.8	100.5	102.3	
大阪市	101.0	100.6	101.2	
堺市	100.3	101.4	100.8	
神戸市	101.9	102.7	102.3	
岡山市	100.4	100.1	101.3	
広島市	101.7	101.9	102.5	
北九州市	96.6	97.6	97.7	
福岡市	97.4	95.8	98.1	
熊本市	100.1	101.3	101.0	

注) 51市とは都道府県庁所在地(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市, 浜松市, 堺市及び北九州市)のことである。

表4 大都市の消費者物価指数

平成23年		(平成22年=100)										
都市	総合	生鮮食品 を除く 総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 び履物	保健医療	交通・ 通信	教育	教養娯楽	諸雑費
全 国	99.7	99.8	99.6	99.8	103.3	94.4	99.7	99.3	101.2	97.9	96.0	103.8
札幌市	100.2	100.2	100.0	99.4	105.3	95.1	100.0	99.1	101.3	97.5	96.7	106.4
仙台市	99.3	99.4	99.4	99.2	103.8	93.3	97.8	99.0	101.3	97.7	95.2	103.6
さいたま市	99.9	100.0	99.7	99.8	103.6	93.6	102.6	99.2	101.0	97.6	97.9	102.5
千葉市	99.6	99.6	99.1	99.3	103.2	95.0	100.6	99.5	101.1	99.9	97.2	102.8
東京都区部	99.5	99.6	99.3	99.5	102.7	94.4	100.4	99.4	100.6	100.0	96.6	102.8
川崎市	99.5	99.6	99.5	100.0	103.0	92.8	100.2	99.7	100.6	98.9	96.0	102.8
横浜市	99.7	99.7	99.7	99.6	102.9	94.1	101.2	99.4	100.4	98.5	96.8	103.0
新潟市	99.5	99.6	99.9	99.5	103.2	97.0	100.0	98.4	101.3	97.5	93.6	103.0
静岡市	99.9	100.0	100.1	101.1	102.4	96.0	99.9	99.0	101.4	99.2	93.6	103.5
浜松市	99.8	99.8	99.6	99.9	103.1	95.8	99.4	99.7	101.9	98.0	94.8	103.3
名古屋市	99.6	99.5	100.2	100.0	102.4	95.3	96.8	99.1	100.8	99.0	95.6	103.0
京都市	100.1	100.1	99.8	100.7	102.2	95.6	101.3	99.3	100.9	98.4	97.4	103.3
大阪市	99.5	99.6	99.5	99.8	102.1	92.3	101.2	99.1	100.3	98.5	95.6	103.8
堺市	99.3	99.3	99.3	99.9	101.4	88.1	100.8	99.5	100.9	96.5	96.0	105.0
神戸市	99.8	99.8	99.2	101.1	102.0	97.0	100.6	99.4	99.1	100.0	97.0	103.0
岡山市	100.1	100.0	100.7	100.5	102.5	97.2	100.9	99.7	101.1	98.1	95.1	103.1
広島市	100.1	100.1	100.2	99.5	102.7	98.6	102.0	99.5	101.0	98.3	96.7	103.6
北九州市	99.6	99.6	99.5	99.9	102.2	95.8	98.1	99.4	101.2	96.9	95.5	103.8
福岡市	99.8	99.8	99.6	101.1	102.0	90.8	97.4	99.2	101.4	98.5	96.7	103.5
熊本市	99.5	99.5	99.4	99.7	102.3	92.6	99.0	100.1	101.3	97.5	96.2	103.7
前年比 (%)												
全 国	△0.3	△0.3	△0.4	△0.2	3.3	△5.6	△0.3	△0.7	1.2	△2.1	△4.0	3.8
札幌市	0.2	0.2	0.0	△0.6	5.3	△4.9	0.0	△0.9	1.3	△2.5	△3.3	6.4
仙台市	△0.7	△0.6	△0.6	△0.8	3.8	△6.7	△2.2	△1.0	1.3	△2.3	△4.8	3.6
さいたま市	△0.1	0.0	△0.3	△0.2	3.6	△6.4	2.6	△0.8	1.0	△2.4	△2.2	2.5
千葉市	△0.4	△0.4	△0.9	△0.7	3.2	△5.0	0.6	△0.5	1.1	△0.2	△2.8	2.8
東京都区部	△0.5	△0.4	△0.7	△0.5	2.7	△5.6	0.4	△0.6	0.6	0.0	△3.4	2.8
川崎市	△0.5	△0.4	△0.5	0.0	3.0	△7.2	0.2	△0.3	0.6	△1.1	△4.0	2.8
横浜市	△0.4	△0.3	△0.4	△0.5	2.9	△5.9	1.2	△0.6	0.4	△1.5	△3.2	3.0
新潟市	△0.5	△0.4	△0.1	△0.5	3.2	△3.0	0.0	△1.6	1.3	△2.5	△6.4	3.0
静岡市	△0.1	0.0	0.1	1.1	2.4	△4.0	△0.1	△1.0	1.4	△0.8	△6.4	3.5
浜松市	△0.2	△0.2	△0.4	△0.1	3.1	△4.2	△0.6	△0.3	1.9	△2.0	△5.2	3.3
名古屋市	△0.5	△0.5	0.2	0.0	2.4	△4.7	△3.2	△0.9	0.8	△1.0	△4.4	3.0
京都市	0.1	0.1	△0.2	0.7	2.2	△4.4	1.3	△0.7	0.9	△1.6	△2.6	3.3
大阪市	△0.5	△0.4	△0.5	△0.2	2.1	△7.7	1.2	△0.9	0.3	△1.5	△4.4	3.8
堺市	△0.7	△0.7	△0.7	△0.2	1.4	△11.9	0.8	△0.5	0.9	△3.5	△4.0	5.0
神戸市	△0.2	△0.2	△0.8	1.1	2.0	△3.0	0.6	△0.6	△0.9	0.0	△3.0	3.0
岡山市	0.1	0.0	0.7	0.5	2.5	△2.8	0.9	△0.3	1.1	△1.9	△4.9	3.1
広島市	0.1	0.1	0.2	△0.5	2.7	△1.4	2.0	△0.5	1.0	△1.8	△3.3	3.6
北九州市	△0.4	△0.4	△0.5	△0.1	2.2	△4.2	△1.9	△0.6	1.2	△3.2	△4.5	3.8
福岡市	△0.2	△0.2	△0.4	1.1	2.0	△9.2	△2.6	△0.8	1.4	△1.5	△3.3	3.5
熊本市	△0.5	△0.5	△0.6	△0.3	2.3	△7.5	△1.0	0.1	1.3	△2.5	△3.8	3.7